



関口 和男 議員



クラブ活動等について

問 ①本年5月6日、他県の高校部活遠征時にバスによる死傷事故があったが、概要を伺う。②本市の地域クラブ、部活動などの引率状況を伺う。③今後の対応、所見を伺う。

答 ①令和8年5月6日、福島県の磐越自動車道で、他県の私立高校男子ソフトテニス部員20人が乗ったマイクロバスが、ガードレール等に激突し、生徒

1人が死亡、17人が負傷した。②地域クラブの引率状況は、サッカークラブも野球クラブも遠征は引率していない。③大会等に参加する場合、緑ナンバーバスを必ず使い、顧問の同乗を徹底している。関係者へ安全指導の徹底を図り、事故防止のための措置に留意していく。

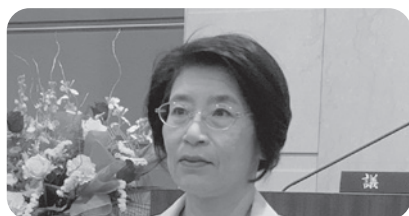


こども誰でも通園制度について

問 ①本市の「こども誰でも通園制度」の概要を伺う。②変則的な形で子どもたちを迎えるた

め、トラブルが予見されるが、本市の現況、対策を伺う。③今後の展望、所見を伺う。

答 ①保護者の就労要件にかかわらず、生後6カ月から3歳未満の子どもが月10時間を限度として幼児教育・保育施設等を利用できる新しい制度である。利用料は1時間当たり300円である。②トラブルは今のところない。ただ、保護者と児童を一度面接してから来ていただくことになっており、児童がまだ慣れずに泣いている事例もあった。③全ての子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる社会を実現するための重要な施策であり、市としては、子どもと保護者のために、地域の幼保連携も含めて支援していく。



古川 一美 議員



「子ども・子育て支援金」と子ども政策の適正化について

問 ①今年4月から新たに徴収される「子ども・子育て支援金」はさまざまな議論がある。住民負担をどう考えるか。②本市の子ども子育て関連事業の目的は。③本来の成果に対し効果検証は行っているか。④この30年間少子化対策の予算は増え続けているが、少子化は止まっていない。取って配る仕組みの拡大ではなく、事業効果や財政負担を十分検証し、必要に

応じて事業を整理・重点化し、その財源を減税など住民負担軽減に充てるべきでは。



「少子化対策の失敗から目をそむけるな：財源論より効果検証を」参考

答 ①受益と負担の関係のみでなく、国家の存続に関わる課題として認識している。②子ども一人一人が健やかに成長し、保護者が安心して子育てできる地域社会の実現である。③事業の実施件数等に加え、満足度調査なども活用し、目的がどの程度達成されているのかを確認している。④重点化する施策を明確に定め、その実現に資する事業に限られた人材等を重点的に配

分することが重要である。住民負担軽減の視点も含め、事業見直しによる財源確保など、効果的で効率的な事業推進に努める。

市民生活について、市民の意見から

問 ①管理不全浄化槽の件数、苦情の対応策を伺う。②スポーツ交流センター温水プール閉鎖後の具体的活用計画はあるか。

答 ①法定検査の未受検件数は、浄化槽法第7条検査は3件、第11条検査は8,647件である。現場を確認し、悪臭の発生源を特定できれば、管理者に清掃等の依頼を行う。②古河市スポーツ施設整備基本計画の策定を進めており、当該施設についても計画に基づき方向性の検討を進める。